議案第３１号

平成３０年度

宇陀市水道事業特別会計予算書

奈良県宇陀市

目　　次

宇陀市水道事業特別会計予算----------　２０５頁

予算に関する説明

(1)　宇陀市水道事業特別会計予算実施計画----------　２０８頁

(2)　宇陀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書----------　２１２頁

(3)　宇陀市水道事業予定貸借対照表----------　２１３頁

(4)　宇陀市水道事業予定損益計算書（前年度分）----------　２１６頁

(5)　宇陀市水道事業予定貸借対照表（前年度分）----------　２１８頁

(6)　注記----------　２２１頁

(7)　給与費明細書----------　２２２頁

(8)　宇陀市水道事業特別会計予算説明書----------　２２７頁

平成３０年度　宇陀市水道事業特別会計予算

（総　　則）

第１条　平成３０年度宇陀市水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給　水　戸　数	１０，８３０	戸
(2)	年間総給水量	２，９４０，０００	m^3
(3)	一日平均給水量	８，０５４	m^3
(4)	主要な建設改良事業	上水道整備事業	
		水道未普及地域解消事業	１２０，０００ 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収　　入	
第１款　水道事業収益	１，１６６，５００	千円
第１項　営　業　収　益	６５５，９９１	千円
第２項　営業外収益	５１０，４８９	千円
第３項　特　別　利　益	２０	千円

	支　　出	
第１款　水道事業費用	１，１６６，５００	千円
第１項　営　業　費　用	１，０６１，５０７	千円
第２項　営業外費用	１００，８６３	千円
第３項　特　別　損　失	１，１３０	千円
第４項　予　　備　　費	３，０００	千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額２２８，２５５千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１４，４５７千円及び過年度分損益勘定留保資金２１３，７９８千円で補てんするものとする。）。

	収入
第１款　資本的収入	２８３，４５７ 千円
第１項　企業債	６３，５００ 千円
第２項　分担金	１１，８２６ 千円
第３項　工事負担金	１３，６５６ 千円
第４項　出資金	３０，０００ 千円
第５項　国庫補助金	４０，０００ 千円
第６項　県補助金	１６，０９０ 千円
第７項　他会計補助金	１０８，３８５ 千円

	支出
第１款　資本的支出	５１１，７１２ 千円
第１項　建設改良費	２５４，７７５ 千円
第２項　企業債償還金	２５６，９３７ 千円

（企　業　債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道整備事業	千円 ６３，５００	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

（一時借入金）
第６条　一時借入金の限度額は、５０，０００千円と定める。
（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
(1)　収益的支出における各項間の流用
(2)　資本的支出における各項間の流用
（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
(1)　職員給与費　１６１，９０４千円
(2)　交際費　１０千円
（他会計からの補助金）
第９条　他会計から補助金を受ける金額は、次のとおりと定める。
(1)　上水道事業の運営管理に係る一般会計からの補助金　８８，６４２千円
（たな卸資産購入限度額）
第１０条　たな卸資産の購入限度額は、８，０００千円と定める。

平成３０年３月２日提出

奈良県宇陀市長　竹内　幹郎

平成30年度 宇陀市水道事業特別会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	予　定　額(千円)	備　　考
1.水道事業収益			1,166,500	
	1.営業収益		655,991	
		1.給水収益	382,600	
		2.受託工事収益	10	
		3.その他営業収益	203	
		4.給水収益(簡水)	273,100	
		5.受託工事収益(簡水)	10	
		6.その他営業収益(簡水)	68	
	2.営業外収益		510,489	
		1.受取利息	1,210	
		2.他会計補助金	360	
		3.雑収益	12,356	
		4.長期前受金戻入益	107,640	
		5.他会計補助金(簡水)	183,614	
		6.雑収益(簡水)	29	
		7.長期前受金戻入益(簡水)	205,280	
	3.特別利益		20	
		1.固定資産売却益	10	
		2.固定資産売却益(簡水)	10	

支　　出

款	項	目	予　定　額(千円)	備　　考
1.水道事業費用			1,166,500	
	1.営業費用		1,061,507	
		1.原水及び浄水費	139,842	
		2.配水及び給水費	33,578	
		3.受託工事費	10	
		4.総係費	48,988	
		5.減価償却費	208,008	
		6.資産減耗費	8,050	
		7.その他営業費用	50	
		8.原水及び浄水費(簡水)	197,669	
		9.配水及び給水費(簡水)	28,518	
		10.受託工事費(簡水)	10	
		11.総係費(簡水)	46,254	
		12.減価償却費(簡水)	342,480	
		13.資産減耗費(簡水)	8,050	
	2.営業外費用		100,863	
		1.支払利息	18,742	
		2.消費税	16,900	
		3.雑支出	8,804	
		4.支払利息(簡水)	46,217	
		5.消費税(簡水)	10,200	
	3.特別損失		1,130	
		1.固定資産売却損	300	
		2.過年度損益修正損	500	
		3.固定資産売却損(簡水)	300	
		4.過年度損益修正損(簡水)	30	
	4.予備費		3,000	
		1.予備費	2,000	
		2.予備費(簡水)	1,000	

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1.資本的収入			283,457	
	1.企業債		63,500	
		1.企業債	24,500	
		2.企業債（簡水）	39,000	
	2.分担金		11,826	
		1.分担金	5,562	
		2.分担金（簡水）	6,264	
	3.工事負担金		13,656	
		1.工事負担金	2,200	
		2.工事負担金（簡水）	11,456	
	4.出資金		30,000	
		1.出資金	0	
		2.出資金（簡水）	30,000	
	5.国庫補助金		40,000	
		1.国庫補助金	0	
		2.国庫補助金（簡水）	40,000	
	6.県補助金		16,090	
		1.県補助金（簡水）	16,090	
	7.他会計補助金		108,385	
		1.他会計補助金	0	
		2.他会計補助金（簡水）	108,385	

支　　出

款	項	目	予　定　額(千円)	備　　考
1.資本的支出			511,712	
	1.建設改良費		254,775	
		1.営業設備費	3,267	
		2.水道建設事業費	54,005	
		3.リース資産購入費	1,108	
		4.営業設備費(簡水)	4,862	
		5.水道建設事業費(簡水)	184,278	
		6.リース資産購入費(簡水)	7,255	
	2.企業債償還金		256,937	
		1.企業債償還金	59,978	
		2.企業債償還金(簡水)	196,959	

平成３０年度　　宇陀市水道事業予定キャッシュフロー計算書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位　千円）

Ⅰ業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	△ 3,804
減価償却費	550,488
固定資産除却費	16,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 270
貸倒引当金の増減額（△は減少）	200
長期前受金戻入額	△ 312,920
受取利息及び配当金	△ 1,210
支払利息及び企業債取扱諸費	64,959
固定資産売却損	600
営業及び営業外未収金の増減額（△は減少）	△ 886
たな卸資産の増減額（△は減少）	3,150
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額（△は減少）	△ 63,916
前受金・仮受金の増減額（△は減少）	△ 638
小計	251,753
受取利息及び配当金	1,210
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 64,959
業務活動によるキャッシュフロー①	188,004
Ⅱ投資活動によるキャッシュフロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 231,701
国庫補助金による収入	40,000
４条特定収入消費税の圧縮記帳に伴う長期前受金収益化	△ 10,065
他会計補助金による収入	108,385
工事負担金による収入	13,656
分担金による収入	10,950
その他補助金等による収入	16,090
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（△は減少）	1,916
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△は減少）	△ 80,504
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 131,273
Ⅲ財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	63,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 256,937
リース債務の支払	△ 8,363
リース契約による消費税額	578
他会計からの出資による収入	30,000
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 171,222
Ⅳ現金預金の減少額　④=①+②+③	△ 114,491
Ⅴ現金預金の期首残高	1,264,841
Ⅵ現金預金の期末残高	1,150,350

平成30年度 宇陀市水道事業予定貸借対照表

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資産の部				
1．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ．土地		567, 349		
ロ．建物	894, 165			
減価償却累計額	△ 199, 650	694, 515		
ハ．構築物	15, 111, 613			
減価償却累計額	△ 4, 474, 395	10, 637, 218		
ニ．機械及び装置	1, 031, 205			
減価償却累計額	△ 563, 357	467, 848		
ホ．量水器	37, 023			
減価償却累計額	△ 17, 631	19, 392		
ヘ．工具器具及び備品	29, 751			
減価償却累計額	△ 27, 240	2, 511		
ト．車両及び運搬具	21, 270			
減価償却累計額	△ 9, 285	11, 985		
チ．リース資産	25, 897			
減価償却累計額	△ 8, 392	17, 505		
有形固定資産合計			12, 418, 323	
(2) 無形固定資産				
イ．電話加入権		591		
無形固定資産合計			591	
固定資産合計				12, 418, 914

2．流動資産			
(1) 現金預金		1, 150, 350	
(2) 未収金	58, 792		
貸倒引当金	△ 950	57, 842	
(3) 貯蔵品		11, 293	
流動資産合計			1, 219, 485
資産合計			13, 638, 399

負債の部

3．固定負債			
(1) 企業債		3, 409, 874	
(2) 引当金			
イ．修繕引当金	63, 311	63, 311	
(3) リース債務		4, 680	
固定負債合計			3, 477, 865
4．流動負債			
(1) 未払金		113, 026	
(2) 未払費用		465	
(3) 前受金		23, 110	
(4) 預り金		34, 818	
(5) 企業債		279, 559	
(6) リース債務		2, 188	
(7) 引当金			
イ．賞与等引当金	12, 315	12, 315	
流動負債合計			465, 481

5．繰延収益			
長期前受金		9,846,083	
長期前受金収益化累計額		△ 3,263,166	
繰延収益合計			6,582,917
負債合計			10,526,263
資本の部			
6．資本金			2,616,768
7．剰余金			
(1) 資本剰余金		19,467	
(2) 利益剰余金			
イ．減債積立金	183,000		
ロ．利益積立金	122,000		
ハ．建設改良積立金	158,000		
ニ．当年度未処分利益剰余金	12,901		
利益剰余金合計		475,901	
剰余金合計			495,368
資本合計			3,112,136
負債資本合計			13,638,399

平成29年度 宇陀市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1．営業収益			
(1) 給水収益	354,259		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	160		
(4) 給水収益(簡水)	254,722		
(5) 受託工事収益(簡水)	0		
(6) その他営業収益(簡水)	26	609,167	
2．営業費用			
(1) 原水及び浄水費	130,992		
(2) 配水及び給水費	33,013		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	46,308		
(5) 減価償却費	214,422		
(6) 資産減耗費	3,050		
(7) その他営業費用	100		
(8) 原水及び浄水費(簡水)	177,970		
(9) 配水及び給水費(簡水)	28,491		
(10) 受託工事費(簡水)	0		
(11) 総係費(簡水)	45,750		
(12) 減価償却費(簡水)	333,342		
(13) 資産減耗費(簡水)	3,050		
(14) その他営業費用(簡水)	0	1,016,488	
営業損失			407,321
3．営業外収益			
(1) 受取利息	1,066		
(2) 補助金	360		
(3) 長期前受金戻入	115,684		
(4) 雑収益	10,906		

(5) 補助金（簡水）	178,771		
(6) 長期前受金戻入(簡水)	203,482		
(7) 雑収益（簡水）	41	510,310	
4．営業外費用			
(1) 支払利息	19,987		
(2) 雑支出	7,776		
(3) 支払利息（簡水）	49,622		
(4) 雑支出（簡水）	13,243	90,628	419,682
経常利益			12,361
5．特別損失			
(1) 過年度損益修正損	19		
(2) 過年度損益修正損(簡水)	0	19	19
当年度純利益			12,342
前年度繰越利益剰余金			4,362
当年度未処分利益剰余金			16,704

平成29年度 宇陀市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資産の部				
1．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ．土地			567,349	
ロ．建物		894,285		
減価償却累計額	△	167,557	726,728	
ハ．構築物		14,899,892		
減価償却累計額	△	4,023,669	10,876,223	
ニ．機械及び装置		1,026,873		
減価償却累計額	△	503,262	523,611	
ホ．量水器		35,518		
減価償却累計額	△	15,964	19,554	
ヘ．工具器具及び備品		29,811		
減価償却累計額	△	26,820	2,991	
ト．車両及び運搬具		21,300		
減価償却累計額	△	6,543	14,757	
チ．リース資産		18,674		
減価償却累計額	△	5,647	13,027	
有形固定資産合計				12,744,240
(2) 無形固定資産				
イ．電話加入権			591	
無形固定資産合計				591
固定資産合計				12,744,831

2．流動資産			
(1) 現金預金		1, 264, 841	
(2) 未収金	59, 821		
貸倒引当金	△ 750	59, 071	
(3) 貯蔵品		14, 443	
流動資産合計			1, 338, 355
資産合計			14, 083, 186

負債の部

3．固定負債			
(1) 企業債		3, 625, 955	
(2) 引当金			
イ．修繕引当金	63, 311	63, 311	
(3) リース債務		628	
固定負債合計			3, 689, 894
4．流動負債			
(1) 未払金		257, 438	
(2) 未払費用		472	
(3) 前受金		23, 748	
(4) 預り金		34, 817	
(5) 企業債		256, 915	
(6) リース債務		6, 802	
(7) 引当金			
イ．賞与等引当金	10, 339	10, 339	
流動負債合計			590, 531

5．繰延収益			
長期前受金		9,667,068	
長期前受金収益化累計額		△ 2,950,246	
繰延収益合計			6,716,822
負債合計			10,997,247
資本の部			
6．資本金			2,586,768
7．剰余金			
(1) 資本剰余金		19,467	
(2) 利益剰余金			
イ．減債積立金	183,000		
ロ．利益積立金	122,000		
ハ．建設改良積立金	158,000		
ニ．当年度未処分利益剰余金	16,704		
利益剰余金合計		479,704	
剰余金合計			499,171
資本合計			3,085,939
負債資本合計			14,083,186

注　　記

Ⅰ　重要な会計方針

1　たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法とする。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　定額法

・主な耐用年数

建物　7～50年　構築物　10～60年　機械及び装置　8～15年　車両運搬具　4～5年　工具、器具及び備品　2～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一方法による。

3　引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ　リース契約により使用する固定資産

リース資産の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、総額が３００万円未満の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅲ　その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成２６年３月３１日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

給 与 費 明 細 書

1.総　括　　（単位　千円）

区分		職員数(人) 特別職	職員数(人) 一般職	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 賃金	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	—	(—) 11	67	49, 396	2, 268	33, 046	84, 777	29, 259	114, 036
	資本勘定支弁職員	—	(—) 5	—	21, 455	—	14, 297	35, 752	12, 116	47, 868
	合計	—	(—) 16	67	70, 851	2, 268	47, 343	120, 529	41, 375	161, 904
前年度	損益勘定支弁職員	—	(—) 12	67	52, 926	2, 261	33, 020	88, 274	29, 354	117, 628
	資本勘定支弁職員	—	(—) 5	—	20, 935	—	14, 282	35, 217	11, 717	46, 934
	合計	—	(—) 17	67	73, 861	2, 261	47, 302	123, 491	41, 071	164, 562
比較	損益勘定支弁職員	—	(—) △1	0	△3, 530	7	26	△3, 497	△95	△3, 592
	資本勘定支弁職員	—	(—) 0	—	520	—	15	535	399	934
	合計	—	(—) △1	0	△3, 010	7	41	△2, 962	304	△2, 658

備考　（　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

（単位　千円）

手当の内訳 区分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直手当	児童手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	賞与引当金繰入額	合計
本年度	2, 868	2, 940	4, 875	970	14, 330	9, 161	420	2, 298	440	1, 440	260	360	6, 981	47, 343
前年度	3, 228	2, 400	5, 437	1, 057	13, 861	8, 447	432	2, 414	440	1, 560	210	360	7, 456	47, 302
比較	△360	540	△562	△87	469	714	△12	△116	0	△120	50	0	△475	41

2. 給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　明
給　料	△３，０１０	給与改定等	５２６	給与改定・昇給にともなう増加
		その他	△３，５３６	人事異動等による減少
手　当	４１	給与改定等	１，０２２	給与改定・昇給にともなう増加
		その他	△９８１	人事異動等による減少

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区　分		職員 企業職（一）	技能労務員 企業職（二）
平成３０年１月１日現在	平均給料月額（円）	３７４，２６７	２９８，５００
	平均給与月額（円）	４４２，０９９	３９７，４７１
	平均年齢（歳）	５０	４６
平成２９年１月１日現在	平均給料月額（円）	３７１，６３８	２９４，６００
	平均給与月額（円）	４５２，２８９	３６８，３２８
	平均年齢（歳）	４９	４５

(2) 初　任　給

区　分	企業職（一）（円）	企業職（二）（円）	一般会計の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	１５１，５００	１４４，５００	１５１，５００	１４４，５００
短大卒	１６２，７００	１５４，０００	１６２，７００	１５４，０００
大学卒	１８５，８００	１６５，９００	１８５，８００	１６５，９００

(3) 級 別 職 員 数

区　　分	企　業　職（一）			企　業　職（二）		
	級	職員数（人）	構成比（%）	号	職員数（人）	構成比（%）
平成３０年１月１日現在	７　級	（ — ） 1	（ — ） 6.67	—	（ — ） —	（ — ） —
	６　級	（ — ） 4	（ — ） 26.67	—	（ — ） —	（ — ） —
	５　級	（ — ） 1	（ — ） 6.67	—	（ — ） —	（ — ） —
	４　級	（ — ） 8	（ — ） 53.32	４　級	（ — ） 1	（ — ） 100.00
	３　級	（ — ） 1	（ — ） 6.67	３　級	（ — ） —	（ — ） —
	２　級	（ — ） —	（ — ） —	２　級	（ — ） —	（ — ） —
	１　級	（ — ） —	（ — ） —	１　級	（ — ） —	（ — ） —
	計	（ — ） 15	（ — ） 100.00	計	（ — ） 1	（ — ） 100.00
平成２９年１月１日現在	７　級	（ — ） 1	（ — ） 6.25	１５１号以上	（ — ） —	（ — ） —
	６　級	（ — ） 3	（ — ） 18.75	１２６～１５０号	（ — ） —	（ — ） —
	５　級	（ — ） 3	（ — ） 18.75	１０１～１２５号	（ — ） —	（ — ） —
	４　級	（ — ） 8	（ — ） 50.00	７６～１００号	（ — ） 1	（ — ） 100.00
	３　級	（ — ） 1	（ — ） 6.25	５１～７５号	（ — ） —	（ — ） —
	２　級	（ — ） —	（ — ） —	２６～５０号	（ — ） —	（ — ） —
	１　級	（ — ） —	（ — ） —	１～　２５号	（ — ） —	（ — ） —
	計	（ — ） 16	（ — ） 100.00	計	（ — ） 1	（ — ） 100.00

備考　（　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	７　級	６　級	５　級	４　級	３　級	２　級	１　級
企　業　職（一）	局　長	次　長 課　長	課　長 課長補佐 主　任	課長補佐 主　任	主　査	主　事 技　師	主　事 技　師 主事補 技師補

(4) 昇　　給

区　　分			合　　計	企業職（一）	企　業　職　（　二　）
本年度	職　員　数（A）　（人）		16	15	1
	昇給に係る職員数（B）　（人）		9	8	1
	号給数別内訳	１号給　（人）	0	0	0
		２号給　（人）	0	0	0
		３号給　（人）	0	0	0
		４号給　（人）	9	8	1
	比率　(B)／(A)　（%）		56.3	53.3	100.0
前年度	職　員　数（A）　（人）		17	16	1
	昇給に係る職員数（B）　（人）		10	9	1
	号給数別内訳	１号給　（人）	0	0	0
		２号給　（人）	0	0	0
		３号給　（人）	0	0	0
		４号給　（人）	10	9	1
	比率　(B)／(A)　（%）		58.8	56.3	100.0

(5) 特　殊　勤　務　手　当

区　　分	全　職　種	事　務　・　技　術　職	技　能　労　務　職
給料総額に対する比率（%）	０．５１	０．４８	１．０４
支給対象職員の比率（%） （平成30年１月１日現在）	６２．５０	６０．００	１００．００
支給対象職員１人当たり平均支給月額（円）	３，０００	３，０００	３，０００
代表的な特殊勤務手当の名称	浄水場勤務手当		

(6) 期　末　・　勤　勉　手　当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	６　月　（月分）	１２月　（月分）			
本　　年　　度	2.125	2.275	4.4	有	
前　　年　　度	2.075	2.225	4.3	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.4	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	４５歳以上定年前早期退職特例措置（定年前１年につき３％）	
一般会計の制度（支給率等）	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	４５歳以上定年前早期退職特例措置（定年前１年につき３％）	

(8) そ　の　他　の　手　当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	―
地域手当	同じ	―
住居手当	同じ	―
通勤手当	同じ	―

平成３０年度　宇陀市水道事業特別会計予算説明書

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　入　の　部　　（単位　千円）

款　　項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明
1. 水道事業収益		1,166,500	1,171,000		4,500			
1. 営業収益		655,991	658,051		2,060			
	1. 給水収益	382,600	382,600					
						1. 水道料金	382,600	水道料金
	2. 受託工事収益	10	10					
						1. 受託工事収益	10	
	3. その他営業収益	203	263		60			
						1. 材料売却収益	12	材料売却収益
						2. 手数料	151	設計及び竣工検査手数料 指定工事店申請手数料
						3. 雑収益	40	漏水修理等
	4. 給水収益（簡水）	273,100	275,100		2,000			
						1. 水道料金	273,100	水道料金（簡易水道分）
	5. 受託工事収益（簡水）	10	10					
						1. 受託工事収益	10	
	6. その他営業収益（簡水）	68	68					
						1. 材料売却収益	12	材料売却収益
						2. 手数料	26	設計及び竣工検査手数料

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明
							3. 雑収益	30	漏水修理等
	2. 営業外収益		510,489	512,929		2,440			
		1. 受取利息	1,210	1,610		400			
							1. 預金利息	1,210	定期預金等利子
		2. 他会計補助金	360	240	120				
							1. 他会計補助金	360	児童手当に係る補助金 360
		3. 雑収益	12,356	11,761	595				
							1. 雑収益	12,356	下水道料金事務受託料 11,759 その他 597
		4. 長期前受金戻入益	107,640	117,206		9,566			
							1. 国庫補助金長期前受金戻入益	25,996	
							2. 他会計補助金長期前受金戻入益	528	
							3. 工事前受金長期前受金戻入益	61,228	
							4. 他会計負担金長期前受金戻入益	1,020	
							5. 分担金長期前受金戻入益	18,868	
		5. 他会計補助金（簡水）	183,614	178,771	4,843				
							1. 他会計補助金	183,614	高料金対策に係る補助金 66,322 償還金利息に係る補助金 27,810 児童手当に係る補助金 840 上水道事業運営管理補助金 88,642
		6. 雑収益（簡水）	29	45		16			
							1. 雑収益	29	敷地占有料等

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明
		7. 長期前受金戻入益（簡水）	205,280	203,296	1,984				
							1. 国庫補助金長期前受金戻入益	124,348	
							2. 他会計補助金長期前受金戻入益	54,889	
							3. 工事前受金長期前受金戻入益	25,659	
							4. 分担金長期前受金戻入益	384	
	3. 特別利益		20	20					
		1. 固定資産売却益	10	10					
							1. 固定資産売却益	10	
		2. 固定資産売却益（簡水）	10	10					
							1. 固定資産売却益	10	

支 出 の 部　　（単位 千円）

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明	
1. 水道事業費用			1,166,500	1,171,000		4,500				
	1. 営業費用		1,061,507	1,057,728	3,779					
		1. 原水及び浄水費	139,842	139,525	317					
							1. 給料	8,080	施設課職員給料	
							2. 手当	4,001	扶養手当	378
									時間外勤務手当	643
									通勤手当	144
									期末手当	1,448
									勤勉手当	919
									住居手当	24
									地域手当	253
									児童手当	120
									特殊勤務手当	72
							3. 法定福利費	4,286	職員共済組合負担金	2,653
									公務災害補償基金負担金	25
									退職手当負担金	1,608
							4. 旅費	30	出張旅費	
							5. 被服費	70	作業服等	
							6. 備消耗品費	325	原水浄水施設管理用消耗品代	
							7. 燃料費	143	A重油代	
							8. 通信運搬費	1,102	専用電話回線使用料	
							9. 委託料	7,695	水質自動測定機器等整備点検委託料	
									電気保安管理業務委託料	
									自家用発電機整備委託料	
									桧牧浄水場夜間保安業務委託料	
									水道施設管理業務等	
							10. 手数料	726	水質検査手数料・汚泥溶出試験手数料	
							11. 修繕費	6,400	浄水施設修繕費	
							12. 動力費	12,960	浄水場電力料	
							13. 薬品費	2,828	ポリ塩化アルミニウム	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明
									次亜塩素 苛性ソーダ 試薬等
							14. 負担金	694	奈良広域水質検査ｾﾝﾀｰ組合負担金
							15. 受水費	89,154	県水受水費　635,000㎥×130円×1.08
							16. 賞与引当金繰入額	1,348	期末手当 671 勤勉手当 445 職員共済組合負担金 232
		2. 配水及び給水費	33,578	35,646		2,068			
							1. 備消耗品費	325	配水施設管理用消耗品代
							2. 燃料費	238	公用車ガソリン代 軽油・混合油代等
							3. 委託料	3,921	管末水質検査委託料 配水地内清掃委託料 漏水調査箇所特定業務委託料 量水器取替委託料等
							4. 賃借料	2,794	水道施設用地借地代 漏水調査機器賃借料
							5. 修繕費	13,432	給配水管施設等修繕費 漏水修理 公用車車検修理代等
							6. 路面復旧費	1,000	道路復旧費
							7. 動力費	10,368	各配水施設電力料
							8. 材料費	1,500	漏水修理材料代
		3. 受託工事費	10	10					
							1. 委託料	10	給水装置工事等
		4. 総係費	48,988	47,910	1,078				
							1. 給料	14,503	局長・総務課職員給料
							2. 手当	7,881	扶養手当 396 管理職手当 1,320 時間外勤務手当 741

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明
									通勤手当 160
									期末手当 2,597
									勤勉手当 1,706
									住居手当 36
									地域手当 485
									宿日直手当 90
									児童手当 240
									管理職員特別勤務手当 110
							3. 報酬	67	運営協議会等委員報酬
							4. 法定福利費	8,201	職員共済組合負担金 5,266
									公務災害補償基金負担金 46
									退職手当負担金 2,889
							5. 旅費	56	出張旅費
							6. 被服費	78	作業服等
							7. 備消耗品費	713	事務及び管理用消耗品代
							8. 燃料費	478	冷暖房用灯油代 公用車ガソリン代
							9. 光熱水費	37	ガス使用料等
							10. 印刷製本費	304	水道料金関係印刷代等
							11. 通信運搬費	864	電話料金 郵送料及び放送視聴料等
							12. 委託料	10,679	検針業務委託料 料金・会計システム保守委託料 上下水道料金滞納整理等業務委託料等
							13. 賃借料	268	公用車リース料等
							14. 修繕費	614	公用車車検修理代 事務機器修理代等
							15. 研修費	198	職員研修会参加費 各種技能資格取得費
							16. 食糧費	13	会議等賄費
							17. 厚生費	13	衛生検査料等

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明	
							18. 会費負担金	216	日本水道協会会費	65
									県水受水協議会費	3
									簡易水道協会事業費負担分会費	140
									県公共料金等暴力対策協議会負担金	5
									奈良県都市水道事業協議会負担金	3
							19. 保険料	335	水道賠償責任保険料	154
									公用車損害共済保険料	110
									建物損害共済保険料	51
									公用車自賠責保険料	20
							20. 交際費	10		
							21. 広告料	10	水道週間新聞広告料	
							22. 手数料	774	口座振替、ｺﾝﾋﾞﾆ収納等手数料	
							23. 補償金	33	訴訟事件裁判費用	
							24. 雑支出	30		
							25. 賞与引当金繰入額	2,513	期末手当	1,242
									勤勉手当	839
									職員共済組合負担金	432
							26. 貸倒引当金繰入額	100		
		5. 減価償却費	208,008	214,473		6,465				
							1. 有形固定資産減価償却費	208,008	建物	5,994
									構築物	179,320
									機械及び装置	19,223
									車両及び運搬具	1,392
									工具器具備品	83
									量水器	1,028
									リース資産	968
		6. 資産減耗費	8,050	10,050		2,000				
							1. 棚卸資産減耗費	50		
							2. 固定資産除却費	8,000	老朽管敷設替等による除却費	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明	
		7.その他営業費用	50	100		50				
							1.材料費	50	漏水修理用材料代	
		8.原水及び浄水費(簡水)	197,669	181,135	16,534					
							1.給料	12,897	施設課職員給料	
							2.手当	8,179	扶養手当	738
									管理職手当	540
									時間外勤務手当	965
									通勤手当	160
									期末手当	2,448
									勤勉手当	1,515
									住居手当	312
									地域手当	423
									宿日直手当	80
									児童手当	840
									管理職員特別勤務手当	50
									特殊勤務手当	108
							3.法定福利費	8,003	職員共済組合負担金	4,617
									公務災害補償基金負担金	41
									退職手当負担金	3,345
							4.旅費	30	出張旅費	
							5.備消耗品費	260	原水浄水施設管理用消耗品代	
							6.燃料費	240	公用車ガソリン代	
							7.通信運搬費	8,750	専用電話回線使用料	
							8.委託料	13,231	水質自動測定機器等整備点検委託料	
									電気保安管理業務委託料	
									桧牧浄水場夜間保安業務委託料	
									膜ろ過洗浄委託料	
									水道施設管理業務等	
							9.手数料	4,198	水質検査手数料	
							10.修繕費	5,790	浄水施設修繕費	
							11.動力費	15,663	浄水場電力料	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明
							12. 薬品費	3,992	ポリ塩化アルミニウム 次亜塩素 苛性ソーダ 試薬等
							13. 負担金	3,139	奈良広域水質検査ｾﾝﾀｰ組合負担金
							14. 受水費	111,085	県水受水費　791,200㎥×130円×1.08
							15. 賞与引当金繰入額	2,212	期末手当 1,105 勤勉手当 727 職員共済組合負担金 380
		9. 配水及び給水費（簡水）	28,518	30,677		2,159			
							1. 備消耗品費	195	配水施設管理用消耗品代
							2. 燃料費	249	公用車ガソリン代 軽油・混合油代等
							3. 委託料	3,885	管末水質検査委託料 施設保守委託料 量水器取替委託料等
							4. 賃借料	557	水道施設用地借地代 公用車リース料
							5. 修繕費	9,873	給配水管施設等修繕費 漏水修理 公用車車検修理代等
							6. 路面復旧費	1,000	道路復旧費
							7. 動力費	11,259	各配水施設電力料
							8. 材料費	1,500	漏水修理材料代
		10. 受託工事費（簡水）	10	10					
							1. 委託料	10	給水装置工事等
		11. 総係費（簡水）	46,254	54,604		8,350			
							1. 給料	13,916	総務課職員給料
							2. 手当	6,004	扶養手当 180 管理職手当 540 時間外勤務手当 1,109

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明	
									通勤手当	98
									期末手当	2,071
									勤勉手当	1,384
									地域手当	437
									宿日直手当	135
									管理職員特別勤務手当	50
							3. 賃金	2,268	臨時職員賃金	
							4. 法定福利費	7,320	職員共済組合負担金	4,507
									公務災害補償基金負担金	42
									退職手当負担金	2,771
							5. 旅費	56	出張旅費	
							6. 備消耗品費	231	事務及び管理用消耗品代	
							7. 燃料費	170	冷暖房用灯油代	
									公用車ガソリン代	
							8. 光熱水費	37	ガス使用料等	
							9. 印刷製本費	208	水道料金関係印刷代等	
							10. 通信運搬費	764	電話料金	
									郵送料等	
							11. 委託料	9,000	検針業務委託料	
									料金・会計システム保守委託料	
									上下水道料金滞納整理等業務委託料等	
							12. 修繕費	64	機器等修理代等	
							13. 研修費	198	職員研修会参加費	
									各種技能資格取得費	
							14. 厚生費	13	衛生検査料等	
							15. 会費負担金	2,166	日本水道協会会費	65
									県水受水協議会費	3
									簡易水道協会事業費負担分会費	335
									県公共料金等暴力対策協議会負担金	5
									奈良県都市水道事業協議会負担金	3
									上津ダム管理負担金	1,755

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明	
							16. 保険料	710	水道賠償責任保険料	311
									公用車損害共済保険料	98
									建物損害共済保険料	190
									検針員損害保険	33
									公用車自賠責保険料	78
							17. 手数料	647	口座振替、ｺﾝﾋﾞﾆ収納等手数料	
							18. 補償金	1	訴訟事件裁判費用	
							19. 雑支出	24		
							20. 賞与引当金繰入額	2,357	期末手当	1,159
									勤勉手当	793
									職員共済組合負担金	405
							21. 貸倒引当金繰入額	100		
		12. 減価償却費（簡水）	342,480	333,538	8,942					
							1. 有形固定資産減価償却費	342,480	建物	26,099
									構築物	271,406
									機械及び装置	40,872
									車両及び運搬具	1,350
									工具器具備品	337
									量水器	639
									リース資産	1,777
		13. 資産減耗費（簡水）	8,050	10,050		2,000				
							1. 棚卸資産減耗費	50		
							2. 固定資産除却費	8,000	老朽管敷設替等による除却費	
	2. 営業外費用		100,863	109,142		8,279				
		1. 支払利息	18,742	20,157		1,415				
							1. 企業債利息	18,700		
							2. リース利息	42		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明
		2. 消費税	16,900	17,600		700			
							1. 消費税	16,900	
		3. 雑支出	8,804	8,329	475				
							1. 下水道料金処理費	8,804	下水道料金処理関連費
		4. 支払利息(簡水)	46,217	50,956		4,739			
							1. 企業債利息	46,049	
							2. リース利息	168	
		5. 消費税(簡水)	10,200	12,100		1,900			
							1. 消費税	10,200	
	3. 特別損失		1,130	1,130					
		1. 固定資産売却損	300	300					
							1. 固定資産売却損	300	
		2. 過年度損益修正損	500	500					
							1. 過年度損益修正損	500	
		3. 固定資産売却損(簡水)	300	300					
							1. 固定資産売却損	300	
		4. 過年度損益修正損(簡水)	30	30					
							1. 過年度損益修正損	30	
	4. 予備費		3,000	3,000					
		1. 予備費	2,000	2,000					
							1. 予備費	2,000	
		2. 予備費(簡水)	1,000	1,000					
							1. 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部　　（単位 千円）

款　　項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説　　明
1. 資本的収入		283,457	332,307		48,850			
1. 企業債		63,500	138,100		74,600			
	1. 企　業　債	24,500	11,400	13,100				
						1. 企　業　債	24,500	
	2. 企　業　債（簡水）	39,000	126,700		87,700			
						1. 企　業　債	39,000	
2. 分担金		11,826	11,502	324				
	1. 分　担　金	5,562	5,562					
						1. 給水分担金	5,562	水道給水分担金
	2. 分　担　金（簡水）	6,264	5,940	324				
						1. 給水分担金	6,264	水道給水分担金
3. 工事負担金		13,656	4,450	9,206				
	1. 工事負担金	2,200	2,000	200				
						1. 工事負担金	2,200	
	2. 工事負担金（簡水）	11,456	2,450	9,006				
						1. 工事負担金	11,456	
4. 出資金		30,000	14,700	15,300				
	1. 出　資　金	0	8,400		8,400			
	2. 出　資　金（簡水）	30,000	6,300	23,700				
						1. 出　資　金	30,000	
5. 国庫補助金		40,000	31,850	8,150				
	1. 国庫補助金	0	11,200		11,200			

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明
		2. 国庫補助金（簡水）	40,000	20,650	19,350				
							1. 国庫補助金	40,000	簡易水道等施設整備費補助金
	6. 県補助金		16,090	16,090					
		1. 県補助金（簡水）	16,090	16,090					
							1. 県補助金	16,090	簡易水道等整備推進事業助成交付金
	7. 他会計補助金		108,385	115,615		7,230			
		1. 他会計補助金	0	1,485		1,485			
		2. 他会計補助金（簡水）	108,385	114,130		5,745			
							1. 他会計補助金	108,385	児童手当に係る補助金 240 償還金元金に係る補助金 106,660 消火栓設置に係る補助金 1,485

支 出 の 部　　（単位 千円）

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明	
1. 資本的支出			511,712	570,500		58,788				
	1. 建設改良費		254,775	310,036		55,261				
		1. 営業設備費	3,267	8,717		5,450				
							1. 量水器購入費	900	口径13mm・20mm等量水器購入	
							2. 備品購入費	2,367	旧庁舎エアコン	
		2. 水道建設事業費	54,005	82,127		28,122				
							1. 工事請負費	33,500	玉立・赤瀬地区舗装復旧工事 老朽管布設替工事 山路受水地流量調整弁更新工事	
							2. 給料	9,077	施設課職員　給料	
							3. 手当	6,205	扶養手当	258
									管理職手当	540
									時間外勤務手当	721
									通勤手当	310
									期末手当	2,371
									勤勉手当	1,532
									住居手当	12
									地域手当	294
									宿日直手当	45
									管理職員特別勤務手当	50
									特殊勤務手当	72
							4. 法定福利費	5,123	職員共済組合負担金	3,291
									公務災害補償基金負担金	29
									退職手当負担金	1,803
							5. 備消耗品費	100	事務及び現場監理用消耗品	
		3. リース資産購入費	1,108	919	189					
							1. リース資産購入費	1,108		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明
		4. 営業設備費（簡水）	4,862	18,944		14,082			
							1. 量水器購入費	758	口径13mm・20mm等量水器購入
							2. 備品購入費	4,104	流量計・水位計等
		5. 水道建設事業費（簡水）	184,278	192,526		8,248			
							1. 委託料	7,500	室生大野地区認可変更業務委託
							2. 工事請負費	147,000	田原地区給配水管等工事 田原地区舗装復旧工事 松井地区舗装復旧工事
							3. 給料	12,693	施設課職員　給料
							4. 手当	8,092	扶養手当 918 時間外勤務手当 696 通勤手当 98 期末手当 3,395 勤勉手当 2,105 住居手当 36 地域手当 406 宿日直手当 90 児童手当 240 特殊勤務手当 108
							5. 法定福利費	6,993	職員共済組合負担金 4,433 公務災害補償基金負担金 39 退職手当負担金 2,521
							6. 備消耗品費	780	事務及び現場監理用消耗品
							7. 燃料費	432	公用車ガソリン代
							8. 通信運搬費	20	郵送料
							9. 手数料	20	
							10. 賃借料	748	コピー等賃借料
		6. リース資産購入費（簡水）	7,255	6,803	452				
							1. リース資産購入費	7,255	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明
	2. 企業債償還金		256,937	260,464		3,527			
		1. 企業債償還金	59,978	59,637	341				
							1. 企業債償還金	59,978	企業債償還金 元金
		2. 企業債償還金（簡水）	196,959	200,827		3,868			
							1. 企業債償還金	196,959	企業債償還金 元金